

室蘭グリーンエネルギータウン構想

■取組主体

室蘭市

■活動場所

北海道室蘭市

■概要

室蘭市は、鉄鋼業を中心に蓄積された高度な技術や人材、物流基盤、研究開発機関を持つ「ものづくりのマチ」として発展し、これら産業基盤を活かした環境産業を振興してきたが、世界的な地球温暖化対策の必要性や東日本大震災以降のエネルギー問題への対応が求められる中、平成27年2月に「環境産業都市としての地域経済活性化」、「北海道の次代エネルギー社会構築に向けた先導」、「環境と市民にやさしい低炭素都市の創造」を目的とした「室蘭グリーンエネルギータウン構想」を策定し、グリーンエネルギー（水素エネルギー、再生可能・未利用エネルギー）導入量を現状から倍増させることを当面の目標として、産学官・市民連携による総合的な施策が現在実施されている。

これまで、風力や太陽光、バイオマスによる発電事業の促進、LED照明の導入による省エネルギー化などに取り組むほか、水素エネルギーについて早期に着目し、道内初となる水素ステーションと燃料電池自動車の一体的導入、公共施設へのエネファームの導入、水素関連産業への参入促進など寒冷地における環境・エネルギー対策を先導的に進めている点や、市民、大学、企業、行政が連携して取組を進めている点が高く評価できる。構想実現の途中段階ではあるものの、今後は再生可能エネルギー等を活用した水素サプライチェーンの構築や(仮称)環境科学館の整備による普及啓発活動などによる取組みの進展が見込まれ、更なる省エネルギーの促進、グリーンエネルギー転換の進展や地域経済の活性化への寄与が期待される取組である。



室蘭市が導入した水素ステーションと燃料電池自動車



室蘭夜景観光として親しまれている白鳥大橋のイルミネーションライトアップ LED化(H29年度完了予定)

柏の葉スマートシティ

■取組主体

三井不動産株式会社

■活動場所

千葉県柏市

■概要

つくばエクスプレスの整備に併せて一体的整備が行われた地区であり、「環境共生」「健康長寿」「新産業創造」の3つのテーマを軸として、公・民・学協働による新たなまちづくりが進められている。また、米国グリーンビルド協会（LEED-ND）においてプラチナ認証を日本で初めて取得している。

東京の郊外という立地において、高齢化・エネルギー問題・経済活性化という都市課題に取り組み、公・民・学連携によりイノベーション創発を進め、環境・エネルギーのみならず経済・社会面でも持続可能なまちづくりが進められており、成熟・人口縮小期における郊外都市の価値向上を実現するモデルとして意義が認められる。また、日本初の街区間電力融通を実現するスマートグリッドが運用されている点に先進性が見られる。さらに、高齢者の健康やインキュベーションなど新しい都市機能施設の整備が進められていること、国際化、来訪者への情報発信を意識していること等国際的な水準のまちづくりが進められていることは高く評価できる。



次世代環境未来都市を標榜する柏の葉
スマートシティ



柏の葉オープンイノベーションラボの様子

大手町・丸の内・有楽町地区のエリアマネジメント ～東京駅周辺エリアにおけるサステイナブルデベロップメントの取り組み～

■取組主体

一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会

NPO法人 大丸有エリアマネジメント協会

一般社団法人 大丸有環境共生型まちづくり推進協会

■活動場所

東京都千代田区

■概要

官民が連携して、「経済」「社会」「環境」「文化」のバランスのとれたサステイナブルデベロップメントに取り組み、「公共空間活用」「安全・安心なまちづくり」「イノベーションの促進」の3つの視点から、当該地区の総合的開発事業をハード・ソフトの両面で推進している地区である。日常は道路上のオープンカフェに就業者や来街者など様々な人が集うことで交流が生まれ、時には都市観光に資するイベントで賑わう「多様な顔を持ったまち」として成長を続けている。

ビジネス中心に発展したエリアを、成熟期にふさわしい多様性に富んだミックスユースのエリアへと変貌・拡張させ、継続的な進化が図られている点に先進性が見られる。また、多数の事業者の連携や官民パートナーシップを通じた価値向上の手法など、世界の他都市にも大いに参考になる都市のリノベーションモデルに位置付けられる。公共空間の整備、サービスの共通化など新しい公共機能を民間の主導で行っていることは高付加価値型開発の先例としてふさわしい取り組みと言える。



国家戦略道路占用事業の適用区域に指定された丸の内仲通り



国際ビジネスセンターとして機能強化が進む大丸有地区

SMA×ECO TOWN 晴美台

■取組主体

大和ハウス工業株式会社

■活動場所

大阪府堺市

■概要

『自由都市「堺」の伝統を継承し、住民自らがつくり上げる環境モデル都市にふさわしい「まち」の創出』をコンセプトとし、戸建住宅65区画の新しく開発したまちを、ひとつのコミュニティ単位として捉えたまちづくりにより、「環境に配慮し、安心と防災力を高めた、自立したコミュニティの形成をめざしたまちづくり」の実現を目指している。

全ての住宅をネット・ゼロ・エネルギー・ハウス仕様で建設するとともに、共用部分である集会所、防犯灯をエネルギーの自給自足を目指した仕様とすることで、まち全体をネット・ゼロ・エネルギー・タウンとした日本初の試みであり、まち全体の年間エネルギー収支を算出するなど、その成果を実証・見える化している点に先進性が見られる。また、住民共有の太陽光発電設備により各戸の負担軽減を実現できている点も評価した。さらに、まちの維持管理を行う団地管理組合法人が、共有の太陽光発電システムの余剰電力売電や電気自動車のシェアリングによる利用料等多様な収入源を持つことから安定的な継続性も見られる。



SMA×ECO TOWN 晴美台外観



電気自動車によるカーシェアリング

「みんなの未来区 BONJONO(ボン・ジョーノ)」 -シェアタウン プロジェクト-

■取組主体

一般社団法人城野ひとまちネット

■活動場所

福岡県北九州市

■概要

環境先進都市として世界的にも認知されている北九州市において、環境配慮型のまちづくりのリーディングプロジェクトに位置付けられている。

住民、事業者、周辺地域が場と活動をシェアしてタウンマネジメントを推進する仕組みを構築し、シェアタウンの取り組みにより地域再生を行うことを目指して活動が行われ、さらに、外部のまちづくり専門家や学識経験者からなる「タウンエディター」と連携し適宜アドバイスを得ながら取組みが進められている。

ゼロカーボンタウンの構築を住民主体で進め、さらにはシェアリング時代の新たなベッドタウンのあり方を提示するといった点が先進性に優れており、環境・コミュニティ形成という都市課題解決の新たなモデルとして、日本のみならず世界に対する示唆となりうる。また、タウンエディターによる「共同編集型のまちづくり」という発想もユニークであり、全員参加型のタウンマネジメントをサステナブルなモデルで実現している点も高く評価した。さらに、街づくりの手法としても、街区ごとに異なる事業者と組んで街づくりを進めるといった公民連携の新しい形が採用されており興味深い取組みである。



BONJONO の活動の様子



BONJONO 住宅街区